

平成20年3月31日

農林水産大臣  
若林 正俊 殿

財団法人有機質資源再生センター  
理事長 平 富 郎

平成20年度事業計画書並びに予算書の届出書

平成20年度事業計画書並びに予算書が承認されましたので、財団法人有機質資源再生センター寄附行為第11条に基づき、下記の書類を届出いたします。

記

1. 平成20年度事業計画書
2. 平成20年度収支予算書

以上

# 財団法人有機質資源再生センター

## 平成20年度 事業計画書

### 1. 方針

昨年12月には改正食品リサイクル法が施行され、資源の有効なリサイクルが多く事業者にとっても一層求められるようになった。また本年夏には洞爺湖サミットという大事業が開催され、国をあげての環境への取組みが問われることになる。このような中で当財団が果たすべき社会的役割は益々重要になっており、今後中長期にわたって期待に応えられる活動を推進できるための基盤作りに着手していくことが求められている。

新理事長のもと、新体制で今後の財団活動にむけて準備を進めた平成19年度であったが、平成20年度は、地方自治体コンサルティング事業や食品関連事業者の食品残渣資源化への関与事業などの事業活動を本格的に推進する。あわせて事業推進のための組織と事務局体制の強化充実をはかることを重点施策とする。

### 2. 事業活動

#### 2-1. 会員募集事業

スーパーマーケット、食品卸売業、食品メーカーを中心に、再生利用事業者や収集運搬事業者さらに再生利用機器製造事業者など、食品有機質の再生資源化に関心があり、財団の活動に賛同・助成していただける企業を賛助会員として積極的に募集し、財団活動のための資金的な基盤整備をはかる。

#### 2-2. コンサルティング事業

市町村等地方自治体からの有機質資源循環再生等に関する企画や政策立案および技術相談に応じるコンサルティング事業を、大学等の研究機関とも連携して展開する。また会員企業からの食品リサイクルに関する相談にも、成功事例の紹介を含め、食品リサイクル法への対応を中心にコンサルティングを進めていく。

### 2-3. 有機質資源飼料化プラント建設事業

スーパーマーケット、食品卸売業、食品メーカー等から排出される食品残渣を中心とした有機質資源を飼料化するプラント建設の準備に着手する。立地の選定や設備の内容・規模、運営の方法などの計画作成に着手し、さらに財団としてプラントの所有にもかかわるのか、あるいは運営のみに関与するのか等も資金調達方法と共に検討していく。また飼料化と同時にガス化など他の再生利用法を併設していく可能性も検討する。

### 2-4. 認証および評価事業

平成18年度より着手した財団関係の研究者による認証基準整備を進めていくと共に、認証審査の仕組みについても更に検討していく。またすでに平成19年度にも実績の上がっている、自治体や官公庁からの環境影響評価等の要請については、公的機関が実施すべき業務であるとの認識のもと引き続き財団として受託し、これらの実績を着実に重ねることにより財団の評価を高めていく。

### 2-5. 広報事業

財団のホームページを順次拡充し、財団の情報公開を推進すると共に事業活動の成果を積極的に開示して、コンサルティングの受託や事業共同展開の参加につなげたり、あるいは新規の賛助会員の入会をはかっていく。

また財団活動を広く広報するためのシンポジウムや講演会を開催する。リサイクル施設の見学と技術講演を組合わせたセミナーや、他の団体との協賛による開催も実施していく。

## 3. 推進体制

### 3-1. 組織体制

財団の重要事項を決議し執行する理事会と、理事長の諮問に応じ審議と助言をする評議員会という二つの重要機関のもと、すでに活動をしている循環型社会研究所に加え、資源循環システム研究所を新たに設置する。

事務局も含めこれらの活動を推進していくにあたり、常勤および非常勤の要員を事業の進捗に合わせて補強する。

### 3-2. 運営体制

年4回の理事会と2回の評議員会の開催については、2回を理事・評議員合同会議として同時開催形式にし、2回の単独開催理事会についてもオブザーバーとしての評議員の参加を募っていく。さらに理事会が開催されない月にも常務理事会を毎月1回開催し、財団の運営について適切な議論を進めていく。

関係者の交流と協議を進めやすくする場として、事務所をこれまでの早稲田大学内から四谷に移転し、活動の活発化をはかる。また公益法人の制度改革に適應できるように、経理事務の専用システムを事務局に導入し、拡大する会員募集と活発化する事業活動に対応していく。

以上

法人名：財団法人有機質資源再生センター

平成20年度 収支予算書

平成20年4月1日 から 平成21年度3月31日 まで (単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	( 5)	( 1)	( 4)	
基本財産利息収入	5	1	4	
基本財産配当収入	0	0	0	
2 入会金収入	( 0)	( 0)	( 0)	
入会金収入	0	0	0	
3 会費収入	( 34,500)	( 3,000)	( 31,500)	
特別賛助会員会費収入	5,000	500	4,500	
民間団体賛助会員会費収入	29,000	2,000	27,000	
公共団体賛助会員会費収入	0	0	0	
個人賛助会員会費収入	500	500	0	
4 事業収入	( 15,290)	( 8,000)	( 7,290)	
調査受託収入	11,000	7,500	3,500	
セミナー・シンポジウム等開催収入	4,000	500	3,500	
講師派遣収入	290	0	290	
5 補助金等収入	( 0)	( 0)	( 0)	
補助金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
6 寄付金収入	( 0)	( 0)	( 0)	
寄付金収入	0	0	0	
7 雑収入	( 5)	( 2)	( 3)	
受取利息	5	2	3	
雑収入	0	0	0	
8 固定資産売却収入	( 0)	( 0)	( 0)	
9 敷金保証金収入	( 0)	( 0)	( 0)	
10 借入金収入	( 0)	( 0)	( 0)	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
11 その他の収入	( 0)	( 0)	( 0)	
当期収入合計(A)	49,800	11,003	38,797	
前期繰越収支差額	1,700	1,000	700	
収入合計(B)	51,500	12,003	39,497	

(注) 1. 借入金限度額: 5,000千円  
2. 債務負担限度額: 5,000千円

法人名：財団法人有機質資源再生センター

平成20年度 収支予算書

平成20年4月1日 から 平成21年度3月31日 まで

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅱ 支出の部				
1 事業費	( 9,090)	( 7,500)	( 1,590)	
調査事業経費	2,100	5,000	△ 2,900	
調査委託費用	3,000	2,500	500	
セミナー・シンポジウム等開催費用	3,750	0	3,750	
講師派遣費用	240	0	240	
2 管理費	( 40,120)	( 3,250)	( 36,870)	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	27,800	1,200	26,600	
理事会・評議員会費	1,870	100	1,770	
退職金	0	100	△ 100	
福利厚生費	1,000	90	910	
会議費	110	100	10	
交際費	200	0	200	
旅費交通費	1,200	300	900	
通信運搬費	600	500	100	
什器備品費	1,000	100	900	
消耗品費	600	250	350	
印刷製本費	200	200	0	
光熱水道料費	600	0	600	
賃借料	4,140	0	4,140	
保険料	0	0	0	
諸謝金	50	50	0	
租税公課	100	100	0	
管理諸費	150	150	0	
支払利息	0	0	0	
雑費	500	10	490	
3 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
4 敷金保証金支出	0	0	0	
5 借入金返済支出	0	0	0	
6 特定預金支出	0	0	0	
7 その他支出	( 200)	( 200)	( 0)	
	200	200	0	
当期支出合計(C)	49,410	10,950	38,460	
当期収支差額(A)－(C)	390	53	337	
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,090	1,053	1,037	